

北区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称				実施主体			
北区自主防災推進事業				自治推進課			
事業目的		事業内容		活動指標	R4	R5	R6
区民の防災意識醸成と地域防災力の向上を目的とする。		・マンション防災講座 ・ジュニア防災リーダー育成事業 ・自主防災組織支援業務		マンション防災講座参加者	31人	31人	32人
				ジュニア防災リーダー研修実施回数	3回	5回	4回
				自主防災組織防災資機材支援対象校区数	15校区	15校区	15校区
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性	
◎	「自助」「共助」及び地域活動参加の重要性についての理解を深め、また、自主防災組織の活動支援や防災資機材の拡充支援により、区民の防災意識醸成と地域防災力の向上を図っており、妥当である。	◎	自主防災組織と密に連携してニーズを把握し、適切な防災資機材の拡充を行うことで、各校区における防災力向上を図っている。	○	共同住宅やこどもの割合が高い北区の特性を考慮した事業を区独自に実施しており、特にマンション防災講座では参加者同士で活発な意見交換が行われ、共同住宅を取り巻く地域防災力向上が期待できる。	○	本事業で得られた知見が家庭内で子どもから親へ、また、防災訓練等で地域内に広く展開されることで、防災に関する経験や知識を効率良く波及させる効果が期待できる。
⑤自立発展性		総合評価					
◎	地域内の訓練や防災意識の啓発により、主体的な共助意識の醸成を図っている。特に、ジュニア防災リーダー研修では次世代の担い手が育成され、将来にわたる自立発展性が期待できる。	◎	避難所開設のノウハウを習得することを目的とした訓練や地域の実態に合わせた防災活動の支援、地区防災計画の策定の促進、防災資機材の整備による地域防災拠点の機能強化等を推進し、地域防災力向上に寄与した。また、共同住宅やこどもの割合が高い北区の特性を捉えた取組によって、防災意識の醸成にも寄与した。				
今後の方向性							
拡充 ◎継続 見直し 廃止	南海トラフ地震や相次ぐ異常気象による災害への防災・減災対策の必要性が高まっており、区民が安全で安心に暮らせるよう今後も本事業を継続する。「防災への関心が薄い層」へ共助の重要性についての啓発を実施することで、区民の防災意識の醸成を図る。また、地区防災計画の策定支援を通じて、地域主体の防災体制の構築をさらに推進し、地域防災力の向上を図る。						